

現代中国外交研究の見取り図—改革開放期を中心に—

兪 敏 浩

1、はじめに

中国の世界的プレゼンスが急激に高まる昨今、中国外交が従来にも増して注目と議論の的となっている。中国主導の東アジア地域秩序など、中国外交をより積極的で能動的なものとして見なすものから、脆弱な大国の体制維持に奉仕するための受動的な外交として見なすものまで、実にさまざまな中国外交像が錯綜しているのである。

いうまでもなく、中国外交は決して一つの特徴で片付けられうるほど単純なものではない。そのため、歴史的伝統を重視する場合は中華帝国的外交、リアリズムの見地からは古典的ウェストファリア外交、リベラリストの立場からは国際コミュニティーの一員となりつつある中国など、それぞれ異なる中国像が拮抗しているのが現状である。さらにこうした拮抗する中国像は一人ひとりの研究者の認識の中でも同棲していることがある。こうした事情が、中国外交を明快に語ることを困難にしている。

このような現状はもちろん中国外交自身の多様性にも原因があるが、他方で従来中国外交研究にも改善すべき点があると思われる。詳細は後述するが、従来の中国外交研究は国内要因か国外要因か、理論か実証か、リアリズムかリベラリズム、コンストラクティビズムかなどの幾つかの対立軸を明示的にあるいは暗黙に描き、それを元に議論を展開してきたのではないだろうか。こうした方法論的分裂がやがて自己正当化の方向へと発展する際には、生産的な議論は望めない。もちろん1990年代以降、さまざまなアプローチを融合する方法論が主張されており、すでに学界のコンセンサスにもなっている。しかし包括的かつ明快なリンケージ方法はいまだに開発されておらず、そのため多様なアプローチを融合した議論は結局総花的なものになりがちである。またそれを避けるために特定の側面を強調するならば、また古い方法論的対立パターンが再生産されることになる。

以上のような認識に基づき、本稿ではまず現代中国外交の先行研究について、分類と比較に基づいた見取り図を提示したうえで、先行研究における方法論の対立軸を抽出し、それに対する批判的検討を行う。最後に互いに相克する多様なアプローチを融合する試みとして筆者独自のパラダイムを試験的に提示することで本稿の結びとしたい。本稿では改革開放期、すなわち1978年以降の中国外交に関する先行研究が考察の対象となる。

2、なぜ「改革開放期」なのか

日本における中国研究は長らく「経済問題や国内政治に関するものであって、外交問題は必ずしもその主流ではなかった」(河辺1999)。しかも限られた外交研究のほとんどが外交史研究であり、同時代的な外交研究はさらにマイナーな地位に止まっていた。しかし「中国が国際社会で大きな地位を占めるに従って、中国を論じることの主要議題の一つに中国外交が挙げられ

るようになり」(川島 2008)、2000 年代半ばごろから日本における中国外交研究にもブームが形成されつつあるように思われる¹。それにも関わらず中国の改革開放期、すなわち 1978 年以降の 30 年間の外交に関する体系的な研究がきわめて不充分であることには変わりない。

本稿が改革開放期に注目するのは日本の関連研究がきわめて不充分であるという理由以外に、改革開放期の外交に対する研究から以下のような今日的意義が見出せると考えるからである。

第一に、周知の通り、近年中国が将来的に現状維持国家となるか、それとも修正主義国家となるかの議論が論壇を賑わしている。その一つの判断基準として中国が既存秩序にどれだけ融合していくかが取り上げられることが多いが、こうした議論の背後には中国の対外開放政策が進めば進むほど現状維持国家になるとのリベラルな「楽観的」理解が潜んでいるように思われる。他方中国の融合的な対外政策は「韜光養晦」のためであり、十分な実力を備えるようになればいずれ現秩序を変えようとするとのリアリティックな「悲観的」議論も根強く存在する。こうした「楽観論」と「悲観論」の議論は結局平行するだけであってあまり建設的であるとは思われない。なぜなら、前者は国際社会におけるアクターの自立性(行動の自由)を軽視し、反対に後者はアクターの自立性を強調しすぎるからである。またアクターの個性、すなわちアクターがもっとも重視する価値の相違に無関心であるか(前者)、アクターの行動を牽引する目標価値は不変であることを前提とする(後者)点が批判的になりやすいのである。

したがって中国の将来像の判断基準を既存秩序との融合度に求めるのではなく、中国が現世界秩序に(漸進的ではあるが)融合してきたこの 30 年間の歴史的プロセスに焦点を当て、中国外交における協調と摩擦のダイナミズムを解明することが将来の中国像を考える際により示唆的であろう。

第二に、第一とも関連するが、将来的に中国と米国の上に覇権争いが起こるのではないか、中国が最終的には武力行使に踏み切ってまで東アジアにおける自分の覇権を樹立しようとするのではないかといった懸念はかなり幅広く存在しているように思われる。これに対して過去の中国の武力行使例から将来への示唆点を見出そうとする研究、例えば 1950 年の朝鮮戦争、1958 年の台湾海峡危機、1962 年の対インド戦争、1969 年の中ソ国境紛争に対する研究が存在するものの(Johnston and Ross 2006)、これが果たして 1978 年を境に劇的に変化した中国と世界との関係の将来を考える際にどこまで有用であるかは疑わしい。

他方、中国外交研究における変化・進化の視点を主張する人々たちがとるアプローチの一つとして、中華人民共和国建国後の変化、ひいては明、清朝以降の世界との関わり方の変化の中で現在の中国外交を位置づけ、将来を展望する手かがりとしようとする研究がある(Zhang1998、Tang2008、Legro2008)。しかしタイムスパンをこれほど長くする手法にはメリットよりもデメリットの方が大きいと思われる。なぜなら現在の中国外交を規定する独立変数の多くは改革開放時期に特有のものであるからである。改革開放期における中国外交のダイナミズムの解明こそが現在の中国外交を理解し、将来を見渡すカギである。その意味からも改革開放期の中国外交に対する先行研究を体系的に整理し、吟味することは意義のある作業であろう。

¹ 例えば、青山(2007)、川島(2007)、王(2007)、趙(2007)、宇野・唐(2008)、中居(2009)、川島・毛里(2009)、金(2010)、益尾(2010)、天児・三船(2010)、李(2010)をはじめ、多数の著書、編著書、訳書が刊行されたほか、各学術ジャーナルにも多数の論文が掲載された。

3、 現代中国外交研究の見取り図

改革開放期の中国外交に関するすべての先行研究をもれなく体系的に整理することはほぼ不可能である。それは中国外交自身の多様性と重要性ゆえに、関連研究と論評が極めて広範囲にわたって行われたことも一つの理由になるが、そもそも対象とすべき「研究」の範囲をどこまで広げるべきかというかなり曖昧な問題が存在するためでもある。以下ではこのような困難を承知のうえで、先行研究に対して研究対象の空間的範囲、理論的アプローチ、および年代の三つの基準に沿って分類し、先行研究に対する大まかな交通整理を行う。分類に際しては、各項目に該当する代表的な研究を括弧付けて記しておき、直接引用した箇所がある場合のみ、ページ数を付け加えた。

3-1、 研究対象の空間的範囲による分類

研究対象の空間的範囲の異同を基準とすると、中国外交研究は政策決定研究と、バイラテラル・マルチラテラル研究（リージョナル、グローバル）に分類することができる。

3-1-1、 政策決定研究

政策決定研究においては、国内要因、国際要因のどちらに主眼を置くかを巡って研究者の間にはっきりとした食い違いが見られる。

3-1-1-1、 国内要因

中国の対外行動の国内要因を重視する研究だけをとっても議論は多岐に渡っている。しかし必ずしも二者択一的ではなく、多くの研究において複数の要因が同時に強調されるのが一般的である。ここでは要因析出が目的であるため、やや強引になるリスクを承知しつつ、先行研究の分類を行いたい。

①歴史・文化・伝統・政治体制（民主平和論）

まず、歴史研究者を中心に歴史遺産を重視する議論が根強く存在する。歴史遺産はさらに「近代史の屈辱」と「中華文明」の二つの要素に大きく分けられる。前者は中国の政府言説・メディアにも頻繁に登場する論理である。近代史の屈辱が中国のナショナリズムとつながり、それが今日中国の主権への執着、富強大国の国家目標の背景の一つであることは研究者の間で広く認識されている。後者については、「中国の対外行動を見るとき『文明史的な構造』を視点としてもっておく大切さ」（中西 2004）が強調される。しかし中華文明との関連で中華帝国の伝統が語られることに対して、「今後の「グローバル中国」を「帝国」化のコンテキストで考えるのは理論的な根拠がきわめて弱い」との批判もある（川島・毛里 2009）。他方、近代において中国外交が一貫して追求してきた「国際社会における象徴的大国地位」の今日への示唆に注目するよう促す研究も存在する（川島 2006）。

第二、文化伝統を中国の対外行動の重要な規定要因だとみなす議論もある。とりわけ西洋の「覇道」と対極をなす「王道」外交が中国外交の特徴であり、その文化的ルーツを儒教文化に捜し求める研究は少なくない（Shih 2004、楚・金 2008、Wang 1994）。しかし他方で、このような「中国の政治文化があるとして、それを用いて中国外交を説明することは一見分かりやすいが、中国特殊論にもつながり、またあるいは中華思想論のように、あらかじめ中国外交の特色

を固定的設定して、そこから演繹的に説明しようとする問題点を有する」との批判も存在する（川島・毛里 2009、99 頁）。

第三、中国の対外行動と政治体制の関連性をもっとも明確に示す議論として「民主的平和論」がある。「民主的平和論」によると民主主義国家の間には戦争が起こりにくい、独裁国家から民主主義国家への移行段階にある国家は、民衆の政治参加の拡大と制度化の遅れの間に矛盾が生じるため、為政者はナショナリズムを刺激する方法で民衆の関心を対外に向かわせる傾向性があるという。近年の中国の愛国主義教育、ナショナリズムに関する分析の多くは明示的あるいは暗黙的に政治体制との関連性を前提としている。しかし民主化した中国の対外政策、ナショナリズムがより平和に貢献する方向へと変貌するかどうかについてはコンセンサスが形成されていない（Friedman and Mc Cormick 2000）。

②エリートモデル

中国外交研究においては、「中国」とは何を指すかがよく問われる。とりわけ政策決定研究、その中でも政策決定過程研究においては、アクターの位置づけと相互作用のダイナミズムがカギとなる場合が多い。中国の対外政策決定は高度に集権的であることから、従来エリートモデルが有力視されてきた。

エリートモデルは、最高指導者を重視する立場と最高指導層を重視する立場の二種類に分けられる。毛沢東時代には圧倒的に毛沢東個人の影響力が強かったことから、最高指導者モデルが適用されることが多いが、鄧小平時代に入ると最高指導者モデルと最高指導層モデルの二つに見解が別れる。鄧小平個人に注目した研究は改革開放初期を対象時期とするものが多いが（益尾 2010）、80 年代以降の時期に関する研究では最高指導層モデルがより多く見られる。

さらに、最高指導層に注目する研究も幾つかのパターンに分類することができる。

一つは派閥政治である。例えば改革派対保守派の図式の中で中国の対外開放政策を描く議論がそれである。派閥政治と外交との関連性を強調する観点は 1980 年代にかなり力を持っていたが、問題点も少なくない。例えば 1980 年代初期、「保守派」勢力が強まる中で中国がむしろ日本との関係強化に傾いたことについては説明できない。とはいえ近年には派閥政治モデルに基づいて対日関係に対する解釈を試みた研究が注目を集めていることから（国分 2008、清水 2008）、派閥政治の対立軸は時代に応じた変化を遂げながら依然として説明力を維持していることが伺える。

もうひとつのパターンは権力闘争とナショナリズムとの関連性を指摘し、それがどのように対外政策と連動するかに注目する議論である（シャーク 2008）。それはすなわちナショナリズムを刺激する懸案において対外的譲歩を行うことは権力闘争における致命傷になるとの論理から、対外強硬姿勢の背後には権力闘争があると指摘するものである。

③官僚組織モデル

官僚組織モデルは外交政策決定過程研究における重要な方法の一つであるが、中国外交研究においては充分運用されてきたとはいえない。その理由はシンプルである。すなわち必要な情報へのアクセスが困難であるからである。代表的な研究例が 1980 年代の中国の対外経済問題を事例とした Lieberthal と Oksenberg（1988）の研究であり、そのほか、同モデルに比較的近い研究として Zweig（2002）がある。

④シンクタンク

近年中国外交研究におけるシンクタンクの役割に対する関心が高まっている。1980 年代か

ら既にシンクタンクが注目されていたが (Shambaugh 1991)、当時はシンクタンクの役割は間接的で限定的なものとして見られることが多かった。しかし 1990 年代以降中国のシンクタンクの研究能力が著しく向上するに伴い、対外政策決定における役割も徐々に強まってきているというのが大勢の見方である。近年中国のシンクタンクに関する研究は増えているが (Liao2006)、資料的制約の問題もあり、政策決定過程にまで踏み込んだ実証研究は不十分で、シンクタンクの役割増大は依然として仮説の領域に止まっているといわざるを得ない。

⑤世論・ナショナリズム

1990 年代以降、世論とナショナリズムは中国の対外政策のインプット要因として重視されるようになった。ただ中国における世論とナショナリズムが幾つかの事例を除き、具体的にどのように対外政策決定に反映されるかに関する実証研究は比較的困難である。中国のナショナリズムをオフィシャルとポピュラーの二種類に分解する工夫 (Zheng1999)、または中国の世論が形成される空間をシンクタンクとネットユーザーの二つに分類したうえで、前者が政策決定とのかかわりの高いことを析出するといった工夫によって研究が行われている (青山 2004)。

ナショナリズムについては、さらに 1990 年代の愛国主義教育を対象として、これをトップダウン型ナショナリズムと位置づけるか、ボトムアップ型ナショナリズムと位置づけるか、そして中国のナショナリズムが政府の合理的政策選択を妨げるのか、それとも影響しないのかの議論が行われた (Gries2005)。トップダウン型ナショナリズムの主な目的は政権の正当性確保にあるとする研究が主流を占めているが、国内政治闘争と対外ナショナリズムの関連性を指摘する研究も存在する (Whiting1995、シャーク 2008)。

また国家とナショナリズムの関係においては、国家中心主義アプローチを批判し、中国のナショナリズムを国家、民族、社会など 3 つの異なるレベルに分解した上で、「ナショナリズムの中の国家」アプローチを提唱した Zheng (2008) の議論が斬新である。

⑥認識・イメージ

認識・イメージが中国外交に及ぼす影響については Rozman (1987) の研究が先駆的である。その後 1980 年代末から 1990 年代初めにかけて関連研究が活発に行われた (小林 1990、Shambaugh1991、ホワイティング 1993)。

また冷戦後の中国外交研究においては中国の多極化や経済グローバリゼーションに対する認識を重視する研究も多かった。たが、1990 年代後半以降中国がますます普通の国家になるに伴い、このようなアプローチを用いた研究は減少傾向にあり、それに代わって構成主義的アプローチが盛んになってきている。

上記のように国内要因が対外政策決定に影響力を有することは確認されたといえるが、どの要因がより強い影響力を持っているかについては依然議論が続いている。鄧小平時代まで中国の対外政策決定権限は高度に集中しており、最高指導層が重大政策の決定権を独占していたとする見方が有力である。また 1990 年代以降、対外政策決定に影響を及ぼす国内要因がにわかに増加し (張 2007)、政策決定過程が多元化してきたことについてもほぼコンセンサスが形成されている。江沢民時代に入ってから重要事項については最高指導層が最終的な決定権を有しているとの見方が強いが、軍の役割、ナショナリズムの役割を強調する意見も存在する。

3-1-1-2、外部要因

中国外交政策決定において外部要因を重視する研究は多岐に渡っているが、それらは、米ソなど超大国との戦略関係を重視する立場と国際社会とのかかわりを重視する立場に大きく二分

することができよう。国際社会とのかかわりは後述することにして、ここでは超大国を中心とする世界権力構造が中国外交に及ぼす影響を重視する研究を取り上げる。

①米中ソ戦略三角関係

1980年代を通して米中ソ戦略的三角関係は中国外交の基軸であり続けた。とりわけ1982年に宣言された独立自主外交は、それまでの反ソ覇権統一戦線外交を中国が正式に放棄し、米ソ対立の新冷戦の構図の中で比較的自由的なポジションを確保することを意図したものとして広く認識されている²。国内政治やイデオロギー要因については、重要ではあるが、米中ソという大きな戦略的枠組の存在を否定するものではなく、戦略的枠組の制限を受けながら影響を及ぼすものとして理解された（Ross1993）。

②米国一極構造と中国脅威論

ソ連の解体によって1980年代に中国が享受してきた戦略環境は一変した。中国は当初、世界は多極化に向かうとの認識を示していたが、1996年ごろから米国一極構造はかなり長い期間続くことを認識し始めたという。それによって、米国一極構造の中で台頭することが外交政策の最大の課題となり、その後の中国の重要な外交行動は米国一極構造を強く意識した結果であるとの指摘が有力である（Goldstein 2005）。1990年代後半に入って以降中国の標榜してきた新安全保障観や多角外交については、上記の米国一極構造のほか、周辺地域における「中国脅威論」を払拭する狙いもあるというのが大方の見方である。

3-1-1-3、 リンケージ

中国外交政策の規定要因として国内要因と国際要因のどちらが重要かという問いは古くて新しい問題である。他方、単一のアプローチの限界を認め、多用なアプローチを融合もしくは折衷的に運用すべきことについてもコンセンサスが形成されている。問題はどのような方法で内外要因をリンケージさせ、その相互作用メカニズムを解明するかである。

①マクロミクロリンケージモデル（趙 2007）

同モデルは外交政策決定に関連する変数を国際・国内・個人レベルに分類し、相関関係を探る意欲的な試みであるが、変数の相互関係が複雑かつ流動的であるため実際の運用は困難と思われる。

②ツォーレベルゲーム論

国際交渉（第一レベル）と国内調整（第二レベル）を同時に視野に入れた同モデルは米中関係（Ross1995）、中国のWTO加盟交渉（金 2002）、軍縮交渉（Johnston2008）の研究などで既に広範に適用されている。中国国内の利益関心がさらに多様化すれば、同モデルもより頻繁に用いられることになろう。しかし、中国の政治体制上、政策決定過程が依然として集権的であることに根本的な変化は期待しにくく、そのためこのモデルの適用においても一定の修正と補足が必要になるだろう。なにより国内調整過程を裏付けられる証拠が入手困難であるという壁が存在する。

③逆第二イメージ論

単純にいうと外部の影響が内部のシステムを変え、結果的に政策選好を変えろという議論であり、中国の対外開放研究（Zweig2002）、国際レジームとの関係に関する研究（Jacobson and

² もっとも近年この点に対する再検討も行われている。例えば益尾（2010）。石井（2007）でも、中国の対ソ接近におけるインドシナ要因を重視しており、米中ソ戦略関係論と距離を置いている。

Oksenberg 1990、Economy and Oksenberg 1999）などに運用されてきた。このアプローチは、内外要因の連動メカニズムを明らかにすることが可能であるが、ただ中国の場合、政策決定の最初の段階において最高指導層からの強力な推進力が必要であり、最終的にも最高指導層のコンセンサスを必要とするという基本事実を認めなければならない。

3-1-2、バイラテラル、リージョナル関係研究

2 国間関係研究には主に中米、中ソ（露）、中日、中印、中朝・中韓、中イラン、中越関係などが対象となるが、とりわけ対米、対ソ（露）、対日関係は重要である。Lu（2000）によると対米、対ソ（露）、対日関係は中国のトップリーダーの主管分野の 1 つであるという。実際 2 国間外交に関する先行研究もこの 3 ヶ国との関係に集中してきた。

バイラテラル研究は対象が限定的であるため、実証研究が比較的容易であり、政策決定過程まで視野に入れることができる。その反面、両国関係の独自性の発掘が重視された結果、中国外交の全体像に対する配慮が足りないという問題点を抱えている。この点は日中関係に関する研究でより突出している。方法論的には実証主義が評価されているが、政策研究（政策の因果関係）によく見られる合理主義的アプローチが主流を成してきた。また細かい文献解説が不可欠であることから、地域研究者によってなされることが多く、とりわけ日本においては、日中関係研究は中国地域研究者の仕事と見なされてきた³。

リージョナル関係研究は、中国と ASEAN 関係、六者協議、上海協力機構などに関する研究が代表的である。中国外交が多国間外交に目を向けるようになったのは 1990 年代後半からであるため、この分野の研究は比較的新しいものの、その進展は著しい。近年では、中国とアフリカ、ラテンアメリカとの関係がにわかに注目を浴び、関連研究も次々と世に出ている（例えば Raine2009、Ellis2009、セルジュ・ミッシェル 2009）。

リージョナル関係研究には、中国と地域関係を中国と地域諸国のパイの関係の集合として捉える研究と（例えば Ellis2009、Snyder2009）、パイの関係には深入りせず、地域全体と中国の関係、およびそれが第三者、ひいては国際政治全般へのインプリケーションに注目する研究に大別することができる。後者は特に中国と ASEAN との関係、中国とアフリカとの関係に対する研究で多く見受けられる。

リージョナル関係研究は中国外交を広く捉えられるというメリットがある反面、アクターの多様性ゆえに緻密な実証研究、とりわけ政策決定研究にまで踏み込むことは困難である。リージョナル関係研究は比較的に理論志向が強く、その意味においては方法論的経路依存性がはっきりと見て取れる。例えば中国と ASEAN の関係に関する研究においては、中国の外交政策を米国対抗策、中国脅威論対策の一環として解釈するリアリズムと社会化プロセスを強調する構成主義（Johnston2008、Qin&Wei2008）が拮抗しているのが現状である。中国・アフリカ関係との関連で近年浮上してきた対外援助研究においても、国際援助レジーム（既存秩序）の遵守か逸脱かが 1 つの分析軸になっている。

3-1-3、中国とグローバル社会との関係

中国とグローバル社会との関係に関する議論は、近年中国外交研究の中心テーマの 1 つと

³ 近年では中居編（2009）のように中国研究者以外の地域研究者による中国外交研究も増えてきている。

なっている。多様な議論が存在するなか、代表的なものとして以下のような研究がある。

3-1-3-1、経済的相互依存

①中国外交の全体的方向性を規定

中国の当初の意図は何であれ、相互依存の世界に深く組み込まれており、相互依存はもはや現状であり、認識や戦略ではないという議論である（Lampton2001）。

② 経済的相互依存の限界

日中関係を事例として経済的相互依存は権力構造の変動によってもたらされる軋轢を解消することはできず、現実主義は依然として有効であるという議論である（Yahuda2006）。

3-1-3-2、国際レジーム(国連、WTO、CTBT、MEIS、環境レジームなど)

① maxi-mini 主義（Kim1999）

国連組織における中国の行動は 1970 年代のシステム改革アプローチから 1980 年代以降のシステム維持アプローチに変化する一方、現存システムを利用して（利益・イメージ・地位における）最小のコストで最大の利益を獲得する順応的な現実的政策をとるようになったと指摘されている。

②学習と適応の関係

中国が国際レジームに参加し、漸進的ではあるが国際規範を遵守するようになったことについて、1990 年代半ばから学習 VS 適応の論争が巻き起こった。結局両者択一的な議論は無意味であり（Lampton2001）、適応の中の学習（Moore&Yang2006）というところで議論が落ち着いている。

③社会化プロセス

1950 年代～ 60 年代の中国が国際社会から「疎外」された点を重視し、その比較から 70 年代以降の国際社会における中国の社会化に意義を見出そうとする研究や（Zhang1998）、構成主義のアプローチから社会化プロセスを独立変数と見なし、国際レジームの中におけるミクロな社会化プロセスを分析する研究（Johnston2008）、名誉という社会心理学的要因を重視する研究（Deng2008）など多様な議論がある。だが、社会化プロセスは必ずしもリアリズムを否定しないため、社会化プロセスが国家の死活的利益と相克関係にある場合の説明力が問われる。

3-2、理論的アプローチによる分類⁴

3-2-1、現実主義

現実主義アプローチは一般的に安全保障政策研究に多く見られるが、その中にも実に多様な議論が存在する。オフエンシブリアリズムを提唱するミアシャイマー（2007）は、国家は勢力均衡に満足せず、覇権の確立を究極的目標とするものであり、それは中国外交も例外ではないと論ずる。Goldstein(2005) は、中国は 1996 年頃から米国一極システムの中で台頭するために従来のリアリズムの理論とはやや異なるリアリズム外交を展開していることを指摘し、それをグランドストラテジーと名付けた。Sutter（2008）は、東アジアにおける米国と中国の力関係を分析したうえで、中国が台湾やその他の死活的な利益においては譲歩することはありえず、状

⁴ ここでは Christensen, Johnston, Ross による分類法を参考にした。詳しくは Johnston（2006）, p387 を参照。

況次第で米中が衝突するというやや厳しい見方を示している。しかし現実主義アプローチを採る研究の多くは、安全保障問題に焦点を当てながらも、安全保障問題の中身が時代の推移によって変化しており、また中国外交における安全保障課題の重みも時代の推移によって変化してきていることに対する注意が足りない。

3-2-2、相互依存、制度主義

相互依存、制度主義のアプローチは Jacobson & Oksenberg (1990)、Economy & Oksenberg (1999) のように中国の対外経済関係、中国と国際レジームの関係に対する研究に多く見られる。

リベラリズムに通じるこのような研究には大きく2つの問題点が指摘できよう。1つは中国が世界に融合していくプロセスに内在する協調と摩擦に対する構造的把握が欠如していることである。もうひとつは中国・国際レジーム二分法の時効性の問題、すなわちこの二分法をどのような状況で、いつまで中国外交研究に適用できるのかの問題である。実際リベラリズムが想定する国際レジーム、「世界秩序」とは必ずしも明確な定義に基づいた概念ではない。国際レジームや「秩序」が基づくべき規範は発展、成熟、衰退のプロセスを辿るものなのである。

3-2-3、逆第二イメージモデル

前述したとおり、国際政治、システムが国内政治、システムに与える影響の重要性を強調するアプローチである。対外開放研究に逆第二イメージモデルを適用した Zweig (2002) の試みは成功したが、同モデルをハイ・ポリティックス分野に適用した成功例は管見の限り見当たらない。そもそも逆第二イメージモデルをハイ・ポリティックス分野に適用する際には、中国のトップダウン型の政策決定過程の特徴にあわせて一定の修正を施す必要があるのかもしれない。

3-2-4、認識・イメージ論

中国の対外政策決定において認識、イメージが重要な変数の1つであることには疑問の余地がない。とりわけ中国の対日、対米政策に対する研究では認識とイメージが重視されてきた (Shambaugh 1991、ホワイティング 1993、岡部 2002)。しかし、認識やイメージは同一の状況や傾向性が続く場合の説明においては有力であるが、政策の大転換が行われた際の説明においては無力であることが多い。

3-2-5、社会学アプローチ

社会学、社会心理学の理論を国際関係論と結び付け、国家の対外行動を説明する試みである。代表的な研究として Gries (2005、2006)、Johnston (2008) などがある。同アプローチは、中国外交研究における近年の方法論競争で頭角を現したものの、基本的に事例研究や特定の時期に焦点を当てている。

3-3、年代による分類—変化する問題関心

以上においては、方法論による分類を行ったが、その具体的検討は後述することとして、ここではこれまでの中国外交研究がどのような問題に関心を払ってきたかを検討したい。結論からいうと1970年代末以降の中国外交研究における問題関心は時代の推移にともなってはつき

りとした変化が見られた。外交研究における問題関心の移り変わりやすさは、方法論的に一貫性を維持することを困難にし、その結果方法論の更新が絶えず行われてきたのである。

3-3-1、1980年代

1970年代末に始まった改革開放政策は中国外交に地殻変動をもたらした。中国はIMF、世界銀行など国際金融組織に加盟し、先進国との経済関係拡大に力を入れた。また1982年に宣言された「独立自主外交」に示されるように、これまでの「一条線」外交を放棄し、米ソの間で比較的自由的な戦略的ポジションを占めるようになった。

こうした中国外交の著しい変化に関して、1980年代には多くの先行研究が行われた。それらは、戦略関係研究と対外開放研究に大別することができよう。戦略関係研究とはすなわち、米中ソ戦略的三角関係の枠組を前提とした中ソ、中米関係研究であり、このような研究はいうまでもなくリアリズム的アプローチを採ることが多かった。対外開放研究はさらに①中国が世界システムに融合して行くプロセスに関する研究（Wu1983、Jacobson & Oksenberg 1990）、②中国の対外経済関係の拡大を世界認識の変化から解明しようとした試み（小林 1990）、③中国の対外開放政策を国内政治闘争の文脈から解明しようとした試み（Shirk1994）などに分けることができる。

戦略関係研究は1980年代を通して主流を占め、1990年代に入ってからもしばらく活発に行われた。対外開放研究においては、①は当時においては主流を占めたわけではなかったが、1990年代以降中国の国際レジーム加入が広範囲にわたって進んだことにともない、多くの優れた研究が現われた。②は天安門事件後一時下火になったが、その後、認識の変化はどのようなメカニズムを通じて行われるのかという論点へ問題関心をシフトさせながら、続いている。代表的なものとして学習と適応の論争を挙げられよう。③は対外開放政策の背後にある国内政治要因を重視しており、改革開放促進派と保守派の対立構図を基本的分析枠組としていた。このような議論は、1992年に中国が社会主義市場経済の実施を宣言し、WTO加盟を積極的に推進するようになってから基本的に姿を消すようになったが、国内政治要因を重視するアプローチは地域研究者の中で依然として根強い支持を受けている。1984年の論文において、共産主義連合（内陸省・重工業部門・計画部門などを含む）と改革開放促進派（沿海各省、軽工業部門、地方政府）の対立構造を描いたシャークは2007年の著書においては、軍、安全部門、宣伝・組織部門を網羅した支配カクテルの存在を指摘している（Shirk 1984、シャーク 2008）。

3-3-2、1990年代

天安門事件とソ連の崩壊によって、1980年代に中国が享受した比較的自由的な戦略的環境は過去のものとなった。冷戦後西側先進国を中心に「普遍的価値」に基づく新秩序が唱えられ、それに対して中国は「内政不干渉」を強硬に主張したため、「普遍的価値観」と「内政不干渉」を巡る規範論争が白熱化した。この時期中国の論壇にはリアリスティックな言説が氾濫し、その影響を受け、中国外交を時代遅れの、古典的な現実主義外交と特徴付けるのが大方の見方であった⁵（岡部 1996、Chirstensen1996）。さらに中国外交に対する歴史的考察を通じて、西側のリアリズムに通じる戦略文化の再発見もなされ、脚光を浴びた（Johnston1995）。

⁵ 2000年代に入ってから中国の主権の幾つかの分野における強硬な姿勢は世界的にみれば決して特異なもの

ところが1990年代半ば以降、中国は自らの新安全保障概念を提起し、過去において消極的であった多角外交にも積極的に乗り出すようになった。以前から漸進的には進んでいた中国の国際レジームへの加入も90年代に入って急激に増加した。また1992年以降中国経済のグローバル化が急激に進んだことにより、WTO加盟、米中経済摩擦など経済問題も注目を浴びるようになった（菱田1995、大橋1998）。

こうした中国外交の方向転換と領域の拡大は、多様な方法論の創出に豊富な素材を提供することになり、90年代半ば以降の中国外交研究は急速に活発化した。この時期の中国外交研究について特筆すべきことは理論志向の研究が急増したことである。この傾向は米国の「理論志向の乏しい地域研究が退潮傾向にあった」（国分2009）ことの産物とも見られる。

他方1990年代には、世界における中国の位相に関して以下のような3つの議論が順次に注目を浴びた。第一は「中国崩壊論」で、冷戦後中国もまもなくソ連と東欧諸国と同じ道を辿ることになるだろうとの予測の下で主張された。第二は「中国脅威論」⁶である。1990年代に入り、中国は古典的なリアリズムの言説を乱発しながら、台湾、南シナ海などで武力行使の意志を明確に示したことと、軍費の不透明な急増は、「中国脅威論」を呼び起こし「中国は脅威か」（天児1997）をめぐる議論が広範に行われた。しかしこうした中国脅威論も1997年～1998年行われた米中両国首脳相互訪問、中国のパートナーシップ外交の進展、1998年のアジア金融危機において中国が果たした役割などを契機に次第に沈静化し、代って第三番目に「中国台頭論」が浮上した⁷。中国台頭論は中国脅威論と一部リアリズムの文脈では相通じるところもあるが、基本的に異なる概念である。後者は中国を国際社会における異質で、破壊性を持つ国家と想定しているのに対して、前者は中国台頭の現状を受け入れた上で、それが現秩序にもたらすインパクトに関心をもつ。

3-3-3, 2000年代

21世紀に入って中国外交に関する中心的テーマは「中国台頭」（津上2003、Kang2007）であり、台頭する中国が現状維持国家か、修正主義国家かに最大の関心が注がれた。前者が主張される場合は経済的相互依存、共通利益、国際機関への積極的加入、規範の遵守、学習効果などが根拠となり、後者の場合はイラン問題、スタン問題、人権、領土紛争、台湾問題、軍事費などにおける中国の振る舞いがよく引き合いに出される。リアリズムのアプローチを取る研究には後者の主張が多く、リベラリズムとコンストラクティビズムのアプローチを取る研究には前者の主張が多く見られた⁸。他方、国内政治に注目し、国内の諸々の矛盾と軋轢が中国外交にもたらす困難さを指摘するアプローチは地域研究者の中で依然として強い影響力を有している。

しかしGarver（2006）がいみじくも指摘するように、「単一理論的アプローチをとる政治学

ではないとする指摘も現われた。詳しくはCarlson（2008, p227）を参照。

⁶ 1990年代の「中国脅威論」は昨今の「中国脅威論」と内容がことなる。前者は中国の崩壊による脅威、例えば、食料自給問題、大量破壊武器の拡散、難民の押し寄せなどがもたらす脅威を意味する場合が多かった。

⁷ 近年には中国との調和の取れた共存関係を維持するためには、世界も中国に適合する必要があるといった主張も展開されるようになってきている（例えばChan2008）。

⁸ 実態はより複雑である。Aaron L.Friedberg（2005）によれば、中国外交および米中関係の将来的展望について米国国内には①現実的悲観論者、②現実的楽観論者、③リベラルな悲観論者、④リベラルな楽観論者、⑤構成主義的な悲観論者、⑥構成主義的な楽観論者など六つのスクールが存在しているという。

者は経済学者ほど多くはない」。実際、研究者の中には複数の視点とアプローチを総合的に運用する必要性についてはほぼコンセンサスがある。ただ傾向性としてはやはりそれぞれ重点を置くところに差異が見られる。

いずれにしても中国外交は理論の消費者であり、生産者ではなかったのは事実である。だが、2000年代に入り、既存理論の限界を指摘し、新しい分析アプローチを模索する試みが活発になっている。Goldstein (2005) は既存のリアリズムは一極秩序で台頭する戦略として同盟、バンドワゴン、balancingなどを提示しているが、そのいずれも中国には適用できないとし、一極秩序の中で台頭するグランドストラテジー論を提起した。Carlson (2008) は中国外交を事例として、新主権論争における合理主義と構成主義を折衷した融合的な構成主義枠組を提示した。He (2009) は、ネオリアリズムとネオリベラリズムを融合する試みとして、中国をはじめアジア太平洋諸国は、経済的相互依存の故にあからさまなbalancingは行わないものの、地域組織を構築し、その組織内でbalancingを行っているという、制度主義balancing論を提起した。さらに先述したJohnston (2008) のように中国外交を素材とした新しい理論を構築する試みも始まっている。中国国内においても中国独自の国際関係論（中国スクール）の構築が目標となっているという（Ren2008）。

その他にも、体系性は欠けるものの、「抽象的な主権」と「具体的主権」、「戦略的リアリズム」と「実用的リアリズム」、「ローソフトパワー」と「ハイソフトパワー」などの新しい概念が次々と登場している（Wang & Zheng2008）。

以上のように最近の中国外交研究においては、「中国特殊論」と一線を画した、より普遍的な理論やコンセプトの適用と構築を志向する研究が主流となっているのが見て取れる⁹。日本の中国外交研究はながらく中国地域研究者の担当分野であったが、近年グローバルな潮流を取り入れるべきであるとの指摘が目立っており（伊藤 2006、国分 2009）、中国外交研究分野への新規参入者も広がりを見せている。しかし日本における中国外交研究は依然総じて経験的であり、方法論が軽視されている現状は変わっていない。

4、 先行研究における方法論的対立項

これまで研究内容の空間的範囲、理論的アプローチ、年代別の3つの基準から先行研究に対する分類と初歩的考察を行った。その結果、現代中国外交研究には実にさまざまな方法論的アプローチが競合していることが明らかになった。もちろん繰り返し指摘してきたように、単一のアプローチをとる研究者はそれほど多くはない。多様なアプローチを融合して新しい分析枠組を構築する必要性は幅広く認知されており、どのように融合、折衷するかという問いに対する回答の試みは現在まさに始まったばかりである。方法論の融合や折衷を行うためには、まず先行研究における主な方法論上の対立項を抽出することが必要となろう。

⁹ こうした流れは必ずしも地域研究を軽視することを意味しないし、Shambough (2005) のように地域研究を重視すべきだとする指摘も存在する。

4-1、理論対実証

この対立項は、理論志向対地域研究志向に言い換えることができ、一般化と特殊性（アクターの個性）の緊張関係を反映する。国分（2009）によれば、米国においては国際政治学分野全体において前者がすでに優位を占めているが、日本においては後者が依然として強い影響力を保っているという。この指摘は中国外交研究分野にも当てはまる。

一般的に選択的理論的アプローチは多様で複雑な現実を過度に単純化すると批判される。しかし、理論に無自覚で、コンセプトの精錬作業が重視されない地域研究の議論は、理論研究者から見れば時々皮相的で総花的に映るかもしれない。実証研究が比較的困難な改革開放期の中国外交研究においては、この緊張関係はとりわけ明確である。

4-2、国内要因対国外要因

中国外交政策の規定要因として国内要因と国外要因のどちらが重要かという問いも古くて新しい問題である。2つのアプローチを融合する試み（マクロ・ミクロリンケージ）も行われてはいるものの、成功しているとは必ずしもいえない。ツーレベルゲーム論や逆第二イメージ論を中国外交研究に適用する試みもあるが、適用可能領域が限られており、中国の実情に合わせて改良しなければならないという課題を抱えている。そのため結果的に、中国外交政策研究においては内外のさまざまな要因を並列的に記述するのが一般的であるが、総花的であり、本質的な答えを見出せていないという批判に晒されている。

4-3、理論的アプローチの競合

さまざまなバリエーションはあるものの、リアリズム、リベラリズム、構成主義が理論的アプローチの総本山であることに変わりはない。この三大理論的アプローチはそれぞれ物質・パワー、制度、観念を重視する異なる志向性を持っているため、他方のアプローチを外在的に批判することはできても、否定することは容易ではない。この場合、相互批判は実質上自己目的化・正当化を行っているに過ぎないといえる。

理論的アプローチの最大の問題は単一理論を好む姿勢にある。むしろ、そうであるがゆえに理論研究と呼ぶ面もあるが、そこに存在する重大な問題を指摘しないわけには行かない。伊藤（2006、141頁）も指摘するように、大抵の理論的アプローチはそれ相応の理由と時代背景の中で開発されるものである。国家の外交政策を左右する国際システムの構造とプロセスの変化に対して、国家は適応努力を強いられ、そのたびに理論家たちは新たな理論化の作業を行わなければならないのである（Rosenau 1994, pp525-526）。アクターを取り巻く環境が大きく変化したにもかかわらず単一理論的アプローチを貫こうとする手法は自己目的化のそしりを免れない。

近年単一理論的アプローチの限界を指摘し、マルチ理論のアプローチを主張する学者が増えているが（毛里 2007、Goldstein 2008）、多様な理論的アプローチを融合した新しい分析枠組を構築しないかぎり、総花的な記述に止まることはほぼ確実である。

実際、中国の事例から明らかであるように、内政の変容、パワーの増減、国際社会における

地位の変化などによって国家の抱える課題と対外行動も異なってくる。それは、単一理論は、ある時期には高い有用性を示すが、異なる時期には有用性を弱めるということを意味しており、このことは既述の年代別による先行研究整理結果からも明らかである。1970年代の理論的アプローチの中ではリアリズムが圧倒的優位を占めていたが、1980年代以降はリベラリズム、2000年代以降には構成主義・リベラリズムが順次頭角を現すようになったことは、まさに課題の進化と方法論の更新の間の連鎖関係を雄弁に物語っている。前述した Calson, Goldstein, He などの研究に示されるように、近年多様な理論的アプローチを融合した折衷主義が注目を浴びているものの、理論偏重の傾向性に対して中国の内政や独自の課題に対してもっと関心を払うべきであるとの要請 (Wang & Zheng2008) にはまだ答えていない。

5、分段的課題進化¹⁰パラダイム

国際関係には、時代の推移に伴い新たな事象が次々と現われるため、一定の問題関心をキープし続けることは容易ではない。その多元性、多層性ゆえに、1つの理論やモデルを当てはめて十分に説明しうる事象は少なく、多様な分析ツールを総合的に運用しなければならない一方で、議論が総花的になることを回避し、明快な説明に徹しなければならないというジレンマに、研究者は否応なしに置かれる。

ただし、国内要因や国外要因のどちらや、単一の理論のみによる説明には限界があるとしても、特定の段階におけるもっとも有力な方法論的アプローチを見出すことは可能であろう。それが可能なら、異なる段階における有力なアプローチを統合したパラダイム¹¹を構築することが可能であろう。こうした認識に基づき、またこれまでの議論を踏まえて、筆者なりの「分段的課題進化パラダイム」を提起したい。

まず、「分段」について説明しておく必要があるだろう。ここでいう分段的手法は多くの研究で採用されている時系列方法と同じではない。時系列的手法は変化のプロセスを整理することが目的であるため、記述的な志向性が強いが、分段的手法は特定の期間における変数の間の相関性の特徴を解明することに主眼を置くため、方法論的志向性が強い¹²。

第二に、「課題」についてだが、国家の優先課題を判断する場合、内政上から見るか、外交上から見るか、如何なる観点から判断するかによって、異なる回答が得られる可能性がある。例えば改革開放期の中国では、「経済成長」が一貫した優先課題であったことについては議論の余地がないだろう。しかし経済成長の重要な目的の一つが体制維持であり、体制維持が経済成長の重要な前提条件として位置づけられたならば、「体制維持」が一貫した優先課題であったと見ることも可能であろう。他方、内政上では国内安定の維持が一貫した優先課題であったし、外交上では、対米関係が一貫した優先課題であり、近年では「安定した良好な周辺環境」の維持

¹⁰ 「進化」という言葉は、容易に「進歩・発展」というプラスな意味合いを感じさせる。本稿における「進化」とは、「社会は同質のものから異質のものへ、未分化のものから分化したものへ進む」(広辞苑)とする「変化」に重点を置いた、ニュートラルな意味合いで用いることを断わっておきたい。

¹¹ 方法論の用語として理論、モデル、パラダイム、アプローチなどがよく使われる。本稿ではモデルはより厳格な理論で、パラダイムとアプローチはよりルーズな理論概念であるとする Rosenau(1994)の指摘に従って、比較的ルーズなコンセプトである「パラダイム」を用いた。

¹² 分段的手法の使用例として Carlson (2008)が上げられる。

が優先課題となっている。

もっともさまざまな課題は孤立しているのではなく、弁証的に緊密に関連している。外交上の優先課題が対米関係であったとしても、それはもう一段階の上のレベルの優先課題を実現するための対外戦略の一環に過ぎないと見なすことができよう。また経済成長が一貫した優先課題であることには変わりはないとしても、その経済成長を保障するための条件が危機に晒された場合、その条件を確保することが優先課題となるのである。以上の議論を踏まえて、本稿では「優先課題」を、外交政策の方向性を規定する対外戦略の上位概念として位置づけたい。

第三に、「課題進化」について説明しておきたい。「課題進化」パラダイムは、安全保障、経済発展、福祉厚生などは恒常的に重要な課題の存在を否定するものではないが、国家の優先課題は時代によって変化するという仮説に基づいている。国家の優先課題は国内政治経済、バイラテラル・マルチラテラルな国家間関係、および国際政治の相互作用の産物であり、これらの要素に重大な変化が起こるたびに変化するものである。

分段的課題進化パラダイムでは、まず各段階における外交上の優先課題の特定作業を行う。この作業は地域研究の手法をとり、国内国外諸要因を総合的に考慮に入れた上で帰納的に行う。各段階における優先課題を特定した後、優先課題を実現するためにどのような外交活動が繰り広げられたのかを考察する。それぞれの優先課題は特定の、あるいは複数の理論的コンセプトと親和性を持っている。ごく単純に言えば、安全保障課題はリアリズムと、経済建設課題はリベラリズムと、そして価値や規範はコンストラクティビズムと親和性を持つ。それぞれの段階の説明において異なる理論的コンセプトを借用しつつ、演繹的分析を併用し、それによって資料的限界を補う。

最後に、各段階の相互関連性を抽出し、それに基づいて次の段階に対する仮説を提示する。

以上のように分段的課題進化パラダイムは、理論対実証（地域研究）、国内要因対国外要因、競合する理論的アプローチなど従来の先行研究に見られた方法論的対立項を一つのパラダイムに融合することができる。さらに、国家の優先課題をめぐる外交という位置づけを行うことによって、「中国」を一つの行為主体として扱う路が開かれる。なぜなら中国の集権的政治体制の下では、政策過程が多様化しているとはいえ、核心的な問題については中央政府、とりわけ最高指導層が決定的な権限を持っていることについては研究者の間でコンセンサスが形成されているためである。すなわちこのパラダイムは、集権的志向の強い中国の特色を反映したものとみえる。

分段的課題進化パラダイムは、 $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D$ というような単純な形式で課題が移行することを意味するものではない。むしろ課題 $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D$ ではなく、課題 $A \rightarrow A + B \rightarrow A + B + C \rightarrow A + B + C + D$ の形で移行する。こうして古い課題に新しい課題が加算される結果、中国外交はますます多様化するのである。もちろん将来的には、それまで重要課題であったものがプライオリティを引き下げる可能性も論理的には存在する。

以上のように、本稿では先行研究における見取り図を提示したうえで、先行研究における方法論の問題点について議論し、それを克服するための筆者なりの回答として「分段的課題進化パラダイム」を試験的に提起した。もっともこのパラダイムの精緻化と実用化は今後の課題とし、稿を改めて論じることとしたい。

参考文献

<日本語>

- 青山瑠妙 (2004)、「二つの空間で形成される中国の対日世論-- 求められる日本の「パブリック外交」」『国際問題』2004年2月号。
- (2007)、『現代中国の外交』慶応義塾大学出版会。
- 天児慧編 (1997)、『中国は脅威か』勁草書房。
- 天児慧・三船恵美編 (2010)、『膨張する中国の対外関係』勁草書房。
- アレン S. ホワイトティング (岡部達味訳) (1993)、『中国人の日本観』岩波書店。
- 石井明 (2007)、「中ソ関係正常化交渉に関する一考察——カンボジア問題をめぐる協議を中心に」、木村汎・袴田茂樹編『アジアに接近するロシア——その実態と意味』北海道大学出版会。
- 伊藤剛 (2006)、「「特殊論」と「普通の国」論の狭間」『国際政治』145号、2006年8月。
- 宇野重昭・唐燕霞編 (2008)、『転機に立つ日中関係とアメリカ』国際書院。
- 王逸舟 (天児慧・青山瑠妙編訳) (2007)、『中国外交の新思考』東京大学出版会。
- 大橋英夫 (1998)、『米中経済摩擦—中国経済の国際展開』勁草書房。
- 岡部達味 (1996)「中国外交の古典的性格」『外交フォーラム』1996年1月号。
- (2002)『中国の対外戦略』東京大学出版会。
- 川島真編 (2007)、『中国の外交—自己認識と課題』山川出版社。
- 川島真 (2006)、「中国外交における象徴としての国際的地位」日本国際政治学会編『国際政治 天安門事件後の中国』145号 (2006年8月)。
- (2008)「中国外交—その自画像と外からの視線」東京財団報告論文 (2008年2月20日)。
- 川島真・毛里和子 (2009)、『グローバル中国への道程：外交150年』岩波書店。
- 河辺一郎 (1999)、「中国外交を見る視点」『中国21』第7号 (1999年11月)。
- 金香海 (2002)、「中国はなぜWTOに加盟したのか」、関口グローバル研究会『SGRA レポート』No. 0011 (2002年7月)。
- 金淑賢 (2010)、『中韓外交正常化と東アジア国際政治の変容』明石書店。
- 国分良成 (2008)、「日中関係と国内政治の相互関連—近年の関係改善をめぐって」『法学研究』第81巻第6号 (2008年6月)。
- (2009)、「地域研究と国際政治学の間」日本国際政治学会編『日本の国際政治学3 地域から見た国際政治』有斐閣。
- 小林弘二編 (1980)、『中国の世界認識と開発戦略：視座の転換と開発の課題』アジア経済出版会。
- 清水美和 (2008)、『「中国問題」の内幕』ちくま新書。
- ジョン・ミアシャイマー (奥山真司訳) (2007)、『大国政治の悲劇—米中は必ず衝突する!』、五月書房。
- スーザン L. シャーク (徳川康広訳) (2008)、『中国 危うい超大国』日本放送出版協会。
- セルジユ・ミッシェル、ミッシェル・ブーレ (中平信也訳) (2009)『アフリカを食い荒らす中国』河出書房新社。
- 中西輝政 (2004)、『帝国としての中国』東洋経済新報社。
- 中居良文編 (2009)、『台頭中国の対外関係』御茶の水書房。
- 趙全勝 (真水康樹・黒田俊郎訳) (2007)、『中国外交政策の研究—毛沢東、鄧小平から胡錦濤へ』、法政大学出版局。
- 津上俊哉 (2003)『中国台頭—日本は何をなすべきか—』日本経済新聞社。
- 菱田雅晴 (1995)、「中国とGATT/WTO—マラソン交渉の背後にあるもの」『国際問題』(1995年1月)。
- 毛里和子 (2007)、「当代中国外交研究のための覚書」早稲田大学中国外交研究会、2007年3月6日
- 益尾知佐子 (2010)、『中国政治外交の転換点—改革開放と「独立自主の対外政策」』東京大学出版会。
- 李成日 (2010)、『中国の朝鮮半島政策—独立自主外交と中韓外交正常化』慶応義塾大学出版会。

<英語>

- Carlson, Allen (2008), *Unifying China, Intergrating with the World: Securing Chinese Sovereignty In the Reform Era* (Singapore: NUS Press).
- Chan, Gerald (2008), "China joins global governance: The 10 conundrums", in Wang Gungwu and Zheng Yongnian eds., (2008).
- Christensen, Thomas J. (1996), "Chinese Realpolitic", *Foreign Affairs* 75:5 (September-October).

- Deng, Yong (2006), "Reputation and the Security Dilemma: China Reacts to the China Threat Theory", in Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross eds., (2006).
- Goldstein, Avery (2005), *Rising to The Challenge: China's Grand Strategy and International Security* (Stanford University Press).
- (2008), "Parsing China's Rise: International Circumstances and National Attributes", in Ross, Robert S. and Zhu, Feng eds., (2008).
- Economy, Elizabeth and Oksenberg, Michel eds., (1999) *China Joins The World: Progress and Prospects* (CounCil on Foreign Relations Press).
- Ellis, Robert Evan (2009), *China in Latin America: The Whats & Wherefores*, (London: Lynne Rienner Publishers).
- Friedberg, Aaron L. (2005), "The Future of U.S-China Relations: Is Conflict Inevitable?" *International Security* Vol.30, No.2, (Fall 2005).
- Friedman, Edward and Mc cormick, Barrett L. eds., (2000), *What if China Doesn't Democratize? Implications for war and peace* (Armonk, N.Y.: M.E. Sharpe).
- Garver, John.W. (2006) , *China & Iran: Ancient Partners in a Post-Imperial World* (University of Washington Press).
- Gries, Peter Hays (2005), *China's New Nationalism: Pride, Politics, and Diplomacy*, (Berkeley, Los Angeles, London: University of California Press).
- (2006), *Identity and Confit in Sino-American Relations*, in Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross eds., (2006).
- He, Kai (2009), *Institutional Balancing in the Asia Pacific: Economic Interdependence and China's Rise* (London, New York: Routledge).
- Jacobson, Harold K. and Oksenberg, Michel (1990), *China's Participation in the IMF, The World Bank, and GATT: Toward a Global Economic Order* (The University of Michigan Press).
- Johnston, Alastair I. and Ross, Robert S. eds., (2006), *New Directions in The Study of China's Foreign Policy* (Stanford University Press).
- Johnston, Alastair I. (1995), *Cultural realism: strategic culture and grand strategy in Chinese history* (Princeton, N.J.: Princeton University Press).
- (2008), *Social States: China in International Institutions, 1980-2000* (Princeton and Oxford: Princeton University Press).
- Kang, David C. (2007), *China Rising: Peace, Power, and Order in East Asia* (New York: Columbia University Press).
- Kim, Samuel S. (1999), "China and the United Nations", in Elizabeth Economy and Michel Oksenberg eds., (1999).
- Lampton, David M. ed., (2001), *The Making of Chinese Foreign and Security Policy in The Era of Reform, 1978-2000* (Stanford University Press).
- Legro, Jeffrey W. (2008), " Purpose Transitions: China's Rise and the American Response", in Robert S. Ross and Zhu Feng eds., (2008).
- Liao, Xuanli (2006), *Chinese foreign policy think tanks and China's policy towards Japan* (Hong Kong : Chinese University Press).
- Lieberthal, Kenneth and Oksenberg, Michel (1988), *Policy making in China : leaders, structures, and processes* (Princeton, N.J. : Princeton University Press).
- Lu, Ning (2000), *The dynamics of foreign-policy decisionmaking in China* (Boulder, Colo. : Westview Press).
- Moore, Thomas G. and Yang, Dixia (2001), " Empowered and Restrained: Chinese Foreign Policy in The Age of Economic Interdependence", in David M. Lampton ed., (2001).
- Qin, YaQing and Wei, Ling (2008), "Structures, Processes, and the Socialization of Power: East Asian Community-Building and the Rise of China", Robert S. Ross and Zhu Feng eds., (2008).
- Raine, Sarah (2009), *China's African Challenges*, (The International Institute for Strategic Studies).
- Ren, Xiao (2008), "Toward a Chinese school of International Relations?", in Wang Gungwu and Zheng Yongnian eds., (2008).
- Robinson, Thomas W. and Shambaugh, David eds., (1994), *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice* (Oxford: Clarendon Press).
- Rosenau, James N. (1994), "Competing Theoretical Perspectives", in Thomas W. Robinson and David Shambaugh eds., (1994).

- Ross, Robert S. (1995), *Negotiating Cooperation: The United States and China, 1969~1989* (Stanford University Press).
- Ross, Robert S. ed., (1993), *China, The United States, and The Soviet Union: Tripolarity and Policy Making in The Cold War* (M.E. Sharpe).
- Ross, Robert S. and Zhu, Feng eds., (2008), *China's Ascent: Power, Security, and The Future of International Politics* (Ithaca and London: Cornell University Press).
- Rozman, Gilbert (1987), *The Chinese Debate about Soviet Socialism, 1978-1985* (Princeton: Princeton University Press).
- Shambaugh, David (1991), *Beautiful Imperialist: China Perceives America, 1972-1990* (Princeton: Princeton University Press).
- (2005), "China Engages Asia: Reshaping the Regional order", *International Security*, Vol.29, No.3, (Winter 2004/05)
- Shih, Chih-yu (2004), *Navigating Sovereignty: World Politics Lost in China* (Gordonsville : Palgrave USA).
- Shirk Susan L. (1984), "The Domestic Political Dimensions of China's Foreign Economic Relations", in Samuel S. Kim ed., (1984), *China and The World: Chinese Foreign Policy in The Post-Mao Era* (West view Press).
- (1994), *How China Opened Its Door: The Political Success of The PRC's Foreign Trade and Investment Reform* (Washington D.C.: Brookings Institution).
- Snyder, Scott (2009), *China's Rise and the Two Koreas: Politics, Economics, Security* (Lynne Rienner Pub).
- Sutter, Robert G. (2008), *Chinese Foreign Relations: Power and Policy Since The Cold War* (Rowman & Little friend Publisher, INC).
- Tang, Shiping (2008), "From Offensive to Defensive Realism: A Social Evolutionary Interpretation of China's Security Strategy", in Robert S. Ross and Zhu Feng eds., (2008)
- Wang, Guangwu and Zheng, Yongnian eds., (2008), *China and the New International Order* (London: Routledge).
- Wang, Jisi (1994), "International Relations Theory and the Study of Chinese Foreign Policy: A Chinese Perspective", in Thomas W. Robison and David Shambaugh eds., (1994).
- Whiting, Allen S. (1995) "Chinese Nationalism and Foreign Policy After Deng", *The China Quarterly*, No.142, June 1995.
- Wu, Friedrich Wun-yuen (1983), *From Self-Reliance to Interdependence?: Post-Mao China's Interaction with The Capitalist World Economy* (博士論文 : University of Washington).
- Yahuda, Michael (2006), "The Limits of Economic Interdependence", in Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross eds., (2006).
- Zhang, Yongjin (1998), *China in International Society Since 1949: Alienation and Beyond* (New York: St.Martin's Press).
- Zheng, Yongnian (1999), *Discovering Chinese Nationalism in China: Modernization, Identity, and International Relations* (Cambridge: Cambridge University Press).
- (2008), Nationalism: Dynamics of Domestic Transformation and International Relations in China, in Wang Gungwu and Zheng Yongnian eds., (2008).
- Zweig, David (2002), *Internationalizing China: Domestic Interests and Global Linkages* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press).

< 中国語 >

楚樹龍・金威 (2008)、『中国外交戰略和政策』時事出版社。

張歷歷 (2007)、『外交決策』世界知識出版社。